

平成16年3月期 個別財務諸表の概要

平成16年5月19日

会社名 オーデリック株式会社
 コード番号 6889
 (URL <http://www.odelic.co.jp>)

登録銘柄
 本社所在都道府県
 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 伊藤 雅人
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役経営本部長
 氏名 吉友 高俊 則

TEL (03) 3332-1111

決算取締役会開催日 平成16年5月19日
 定時株主総会開催日 平成16年6月29日

中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年3月期の業績 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	24,715	(1.9)	1,286	(7.0)	1,298	(10.3)
15年3月期	25,204	(6.4)	1,202	(23.0)	1,177	(24.5)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	681 (47.4)	92 52		3.7	4.7	5.2
15年3月期	462 (128.7)	60 54		2.6	4.2	4.7

(注) 期中平均株式数 16年3月期 7,122,094株 15年3月期 7,374,868株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間		期 末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
16年3月期	30	00	10	00	211	32.4	1.1
15年3月期	20	00	20	00	142	33.0	0.8

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	27,984	18,512	66.2	2,632 72
15年3月期	27,701	17,936	64.7	2,514 80

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 7,022,812株 15年3月期 7,126,007株

期末自己株式数 16年3月期 588,188株 15年3月期 484,993株

2. 17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	12,000	530	450	15 00		
通 期	25,000	1,600	200		20 00	35 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 25円30銭

業績の予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

1. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1	現金及び預金	1	4,909,132		5,292,074	
2	受取手形	2	1,504,173		1,358,595	
3	売掛金	2	3,697,240		3,716,642	
4	製品		2,307,013		2,092,118	
5	商品		861,772		801,071	
6	原材料		378,134		357,002	
7	仕掛品		87,421		111,901	
8	貯蔵品		115,909		53,662	
9	前渡金		0			
10	前払費用		246,024		191,113	
11	繰延税金資産		148,750		188,358	
12	その他		123,171		33,002	
	貸倒引当金		29,660		30,100	
	流動資産合計		14,349,084	51.8	14,165,445	50.6
固定資産						
1 有形固定資産						
	(1) 建物	1	10,324,063		10,933,067	
	減価償却累計額		4,829,636	5,494,426	5,050,485	5,882,581
	(2) 構築物		453,124		465,907	
	減価償却累計額		337,773	115,351	346,486	119,421
	(3) 機械装置		1,811,299		1,822,486	
	減価償却累計額		1,345,698	465,600	1,419,762	402,723
	(4) 車輛運搬具		58,937		61,687	
	減価償却累計額		40,033	18,904	41,861	19,825
	(5) 工具器具備品		2,727,634		2,828,559	
	減価償却累計額		2,460,327	267,307	2,514,054	314,505
	(6) 土地	1		3,341,934		3,885,278
	(7) 建設仮勘定					30,500
	有形固定資産合計		9,703,524	35.0	10,654,838	38.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 借地権		1,080,868		1,080,868	
(2) 商標権		399		228	
(3) 電話加入権		31,862		31,862	
(4) 工業用水道施設利用権		1,384		1,187	
(5) ソフトウェア				54,634	
(6) ソフトウェア仮勘定		19,600			
無形固定資産合計		1,134,114	4.1	1,168,780	4.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		823,293		1,026,939	
(2) 関係会社株式		261,326		261,326	
(3) 出資金		59,454		49,489	
(4) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権		480,432		55,138	
(5) 長期前払費用		2,026		1,468	
(6) 繰延税金資産		711,099		397,544	
(7) 長期預け金		165		165	
(8) 長期未収入金		3,575			
(9) 会員権		229,650		144,000	
(10) 差入敷金保証金		207,058		203,759	
貸倒引当金		263,128		144,513	
投資その他の資産合計		2,514,951	9.1	1,995,317	7.1
固定資産合計		13,352,590	48.2	13,818,935	49.4
資産合計		27,701,674	100.0	27,984,381	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		4,018,011		226,695	
2	2	1,123,461		4,760,179	
3	1	250,000		250,000	
4	1	161,410			
5		150,122		116,544	
6		584,584		809,446	
7		400,079		416,401	
8		228		600	
9		19,660		63,624	
10		1,363		1,055	
11		315,800		305,392	
12		26,773		24,854	
		流動負債合計	7,051,494 25.5	6,974,795	24.9
固定負債					
1	1	500,000		250,000	
2		1,826,393		1,769,653	
3		387,328		477,804	
		固定負債合計	2,713,722 9.8	2,497,457	8.9
		負債合計	9,765,216 35.3	9,472,252	33.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	3	3,105,500	11.2	3,105,500	11.1
資本剰余金					
資本準備金		2,890,655		2,890,655	
資本剰余金合計		2,890,655	10.4	2,890,655	10.4
利益剰余金					
1 利益準備金		232,125		232,125	
2 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		436,051		427,466	
(2) 別途積立金		10,613,005	11,049,056	10,613,005	11,040,471
3 当期末処分利益		923,957		1,384,710	
利益剰余金合計		12,205,139	44.1	12,657,307	45.2
その他有価証券評価差額金		23,742	0.1	203,264	0.7
自己株式	5	241,095	0.9	344,599	1.2
資本合計		17,936,457	64.7	18,512,128	66.2
負債・資本合計		27,701,674	100.0	27,984,381	100.0

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1 製品売上高		17,015,195		16,898,713	
2 商品売上高		8,189,029	25,204,224	7,816,506	24,715,220
			100.0		100.0
売上原価					
1 製品売上原価					
(1) 期首製品たな卸高		2,253,630		2,307,013	
(2) 当期製品製造原価		10,664,367		10,083,090	
合計		12,917,997		12,390,104	
(3) 期末製品たな卸高		2,307,013		2,092,118	
(4) 他勘定振替高	2	11,455	10,599,528	14,466	10,283,519
2 商品売上原価					
(1) 期首商品たな卸高		903,060		861,772	
(2) 当期商品仕入高		5,127,611		4,841,156	
合計		6,030,671		5,702,928	
(3) 期末商品たな卸高		861,772		801,071	
(4) 他勘定振替高	2	98,513	5,070,386	73,609	4,828,247
売上原価合計			15,669,914		15,111,766
			62.2		61.1
売上総利益			9,534,309		9,603,453
			37.8		38.9
販売費及び一般管理費	1		8,331,676		8,316,696
			33.0		33.7
営業利益			1,202,632		1,286,757
			4.8		5.2
営業外収益					
1 受取利息		311		170	
2 有価証券利息		203			
3 受取配当金		12,769		6,853	
4 受取賃貸料	3	18,630		16,832	
5 事業組合運用益				17,533	
6 雑収入		23,339	55,253	16,081	57,472
			0.2		0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		8,322			3,869		
2 社債利息		13,954			11,590		
3 為替差損		3,131			1,851		
4 投資事業組合損失		23,368					
5 雑損失		31,260	80,037	0.3	28,126	45,438	0.2
経常利益			1,177,848	4.7		1,298,791	5.2
特別利益							
1 固定資産売却益	4	24,290			1,759		
2 投資有価証券売却益		668			28,356		
3 貸倒引当金戻入		210,555	235,514	0.9	10,244	40,361	0.2
特別損失							
1 固定資産売却損	5	26,549			16,445		
2 固定資産除却損	6	11,150			10,241		
3 投資有価証券売却損		375			35,106		
4 投資有価証券評価損		221,403			6,170		
5 会員権売却損	7	6,525			1,982		
6 ゴルフ会員権評価損	8	102,510					
7 海外事業整理損	9	90,405	458,919	1.8		69,945	0.3
税引前当期純利益			954,444	3.8		1,269,206	5.1
法人税、住民税及び 事業税		562,775			468,937		
法人税等調整額		70,822	491,953	2.0	118,341	587,278	2.4
当期純利益			462,491	1.8		681,927	2.7
前期繰越利益			461,466			774,022	
中間配当額						71,239	
当期末処分利益			923,957			1,384,710	

利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年6月27日)		当事業年度 (平成16年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			923,957		1,384,710
任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金取崩額		8,584	8,584	22,077	22,077
合計			932,542		1,406,787
利益処分数額					
1 配当金		142,520		140,456	
2 取締役賞与金		16,000		23,000	
3 任意積立金					
別途積立金			158,520	700,000	863,456
次期繰越利益			774,022		543,331

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 商品 先入先出法による原価法</p> <p>(3) 原材料 先入先出法による原価法</p> <p>(4) 仕掛品 先入先出法による原価法</p> <p>(5) 貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。ただし、山形工場及び山形物流センターについては定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物 (建物附属設備を除く)</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">7年～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">2年～17年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">2年～30年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 均等償却をしております。</p>	建物 (建物附属設備を除く)	7年～50年	機械装置	2年～17年	工具器具備品	2年～30年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品 同左</p> <p>(2) 商品 同左</p> <p>(3) 原材料 同左</p> <p>(4) 仕掛品 同左</p> <p>(5) 貯蔵品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>長期前払費用 同左</p>
建物 (建物附属設備を除く)	7年～50年						
機械装置	2年～17年						
工具器具備品	2年～30年						

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の処理</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。なお、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 退職給付会計に係る数理計算上の差異の費用処理年数は、従来、15年を採用していましたが、新規採用者を抑制しているため、従業員の平均残存勤務期間を見直した結果、当事業年度より費用処理年数12年を採用することにしました。 なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																												
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,396,234千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,451,892千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,858,127千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">147,450千円</td> </tr> <tr> <td>一年内償還社債</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">897,450千円</td> </tr> </table>	定期預金	10,000千円	建物	2,396,234千円	土地	1,451,892千円	計	3,858,127千円	一年内返済予定長期借入金	147,450千円	一年内償還社債	250,000千円	社債	500,000千円	計	897,450千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">750,549千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">453,209千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,203,759千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内償還社債</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000千円</td> </tr> </table>	建物	750,549千円	土地	453,209千円	計	1,203,759千円	一年内償還社債	250,000千円	社債	250,000千円	計	500,000千円
定期預金	10,000千円																												
建物	2,396,234千円																												
土地	1,451,892千円																												
計	3,858,127千円																												
一年内返済予定長期借入金	147,450千円																												
一年内償還社債	250,000千円																												
社債	500,000千円																												
計	897,450千円																												
建物	750,549千円																												
土地	453,209千円																												
計	1,203,759千円																												
一年内償還社債	250,000千円																												
社債	250,000千円																												
計	500,000千円																												
<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対する主な資産、負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">476,074千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">180,900千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">60,706千円</td> </tr> </table>	受取手形	476,074千円	売掛金	180,900千円	買掛金	60,706千円	<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対する主な資産、負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">328,308千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">186,222千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">111,228千円</td> </tr> </table>	受取手形	328,308千円	売掛金	186,222千円	買掛金	111,228千円																
受取手形	476,074千円																												
売掛金	180,900千円																												
買掛金	60,706千円																												
受取手形	328,308千円																												
売掛金	186,222千円																												
買掛金	111,228千円																												
<p>3 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">28,941,000株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">発行済株式総数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">7,611,000株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	28,941,000株	発行済株式総数	普通株式	7,611,000株	<p>3 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">28,941,000株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">発行済株式総数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">7,611,000株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	28,941,000株	発行済株式総数	普通株式	7,611,000株																
授権株式数	普通株式	28,941,000株																											
発行済株式総数	普通株式	7,611,000株																											
授権株式数	普通株式	28,941,000株																											
発行済株式総数	普通株式	7,611,000株																											
<p>4 保証債務</p> <p>次のとおり従業員の銀行借入に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">89,806千円</td> </tr> </table>	従業員	89,806千円	<p>4 保証債務</p> <p>次のとおり従業員の銀行借入に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">63,029千円</td> </tr> </table>	従業員	63,029千円																								
従業員	89,806千円																												
従業員	63,029千円																												
<p>5 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">484,993株</td> </tr> </table>	普通株式	484,993株	<p>5 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">588,188株</td> </tr> </table>	普通株式	588,188株																								
普通株式	484,993株																												
普通株式	588,188株																												
<p>6</p>	<p>6 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が203,264千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																																																												
<p>1 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は73%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は27%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">1,495,810千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">738,448千円</td></tr> <tr><td>給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">2,281,016千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">241,201千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">334,906千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">225,200千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">235,409千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">378,550千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">212,388千円</td></tr> <tr><td>支払賃借料</td><td style="text-align: right;">507,452千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">530,026千円</td></tr> </table> <p>なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">20,833千円</td></tr> <tr><td>営業外費用</td><td style="text-align: right;">68,033千円</td></tr> <tr><td>特別損失</td><td style="text-align: right;">20,860千円</td></tr> <tr><td>製造費用</td><td style="text-align: right;">242千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">109,968千円</td></tr> </table> <p>3 関係会社に係る営業外収益の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">14,540千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">531千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">1,379千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">22,378千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">24,290千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">5,698千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">159千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">17,332千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">3,359千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">26,549千円</td></tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">7,157千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">284千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">1,151千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">378千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2,178千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">11,150千円</td></tr> </table> <p>7 ゴルフ会員権の売却損であります。</p> <p>8 ゴルフ会員権評価損には、貸倒引当金繰入額83,380千円が含まれております。</p> <p>9 中国市場における販売政策の見直しに伴う損失であり、内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">26,738千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27,895千円</td></tr> <tr><td>商品廃棄損</td><td style="text-align: right;">20,860千円</td></tr> </table>	荷造運送費	1,495,810千円	広告宣伝費	738,448千円	給料及び諸手当	2,281,016千円	業務委託費	241,201千円	賞与	334,906千円	賞与引当金繰入額	225,200千円	退職給付費用	235,409千円	法定福利費	378,550千円	減価償却費	212,388千円	支払賃借料	507,452千円	研究開発費	530,026千円	販売費及び一般管理費	20,833千円	営業外費用	68,033千円	特別損失	20,860千円	製造費用	242千円	計	109,968千円	受取賃貸料	14,540千円	建物	531千円	車輛運搬具	1,379千円	土地	22,378千円	計	24,290千円	建物	5,698千円	車輛運搬具	159千円	土地	17,332千円	電話加入権	3,359千円	計	26,549千円	建物	7,157千円	構築物	284千円	機械装置	1,151千円	車輛運搬具	378千円	工具器具備品	2,178千円	計	11,150千円	貸倒損失	26,738千円	貸倒引当金繰入額	27,895千円	商品廃棄損	20,860千円	<p>1 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は69%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">1,396,963千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">765,019千円</td></tr> <tr><td>給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">2,243,149千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">238,208千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">319,310千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">222,828千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">309,433千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">418,761千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">223,777千円</td></tr> <tr><td>支払賃借料</td><td style="text-align: right;">479,235千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">516,081千円</td></tr> </table> <p>なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">24,207千円</td></tr> <tr><td>営業外費用</td><td style="text-align: right;">63,641千円</td></tr> <tr><td>製造費用</td><td style="text-align: right;">226千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">88,075千円</td></tr> </table> <p>3 関係会社に係る営業外収益の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">11,300千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">1,759千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">15,389千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">155千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">900千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">16,445千円</td></tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">275千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">4,527千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">73千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">221千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">5,143千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">10,241千円</td></tr> </table> <p>7 ゴルフ会員権の売却損であります。</p> <p>8</p> <p>9</p>	荷造運送費	1,396,963千円	広告宣伝費	765,019千円	給料及び諸手当	2,243,149千円	業務委託費	238,208千円	賞与	319,310千円	賞与引当金繰入額	222,828千円	退職給付費用	309,433千円	法定福利費	418,761千円	減価償却費	223,777千円	支払賃借料	479,235千円	研究開発費	516,081千円	販売費及び一般管理費	24,207千円	営業外費用	63,641千円	製造費用	226千円	計	88,075千円	受取賃貸料	11,300千円	車輛運搬具	1,759千円	建物	15,389千円	車輛運搬具	155千円	土地	900千円	計	16,445千円	建物	275千円	構築物	4,527千円	機械装置	73千円	車輛運搬具	221千円	工具器具備品	5,143千円	計	10,241千円
荷造運送費	1,495,810千円																																																																																																																												
広告宣伝費	738,448千円																																																																																																																												
給料及び諸手当	2,281,016千円																																																																																																																												
業務委託費	241,201千円																																																																																																																												
賞与	334,906千円																																																																																																																												
賞与引当金繰入額	225,200千円																																																																																																																												
退職給付費用	235,409千円																																																																																																																												
法定福利費	378,550千円																																																																																																																												
減価償却費	212,388千円																																																																																																																												
支払賃借料	507,452千円																																																																																																																												
研究開発費	530,026千円																																																																																																																												
販売費及び一般管理費	20,833千円																																																																																																																												
営業外費用	68,033千円																																																																																																																												
特別損失	20,860千円																																																																																																																												
製造費用	242千円																																																																																																																												
計	109,968千円																																																																																																																												
受取賃貸料	14,540千円																																																																																																																												
建物	531千円																																																																																																																												
車輛運搬具	1,379千円																																																																																																																												
土地	22,378千円																																																																																																																												
計	24,290千円																																																																																																																												
建物	5,698千円																																																																																																																												
車輛運搬具	159千円																																																																																																																												
土地	17,332千円																																																																																																																												
電話加入権	3,359千円																																																																																																																												
計	26,549千円																																																																																																																												
建物	7,157千円																																																																																																																												
構築物	284千円																																																																																																																												
機械装置	1,151千円																																																																																																																												
車輛運搬具	378千円																																																																																																																												
工具器具備品	2,178千円																																																																																																																												
計	11,150千円																																																																																																																												
貸倒損失	26,738千円																																																																																																																												
貸倒引当金繰入額	27,895千円																																																																																																																												
商品廃棄損	20,860千円																																																																																																																												
荷造運送費	1,396,963千円																																																																																																																												
広告宣伝費	765,019千円																																																																																																																												
給料及び諸手当	2,243,149千円																																																																																																																												
業務委託費	238,208千円																																																																																																																												
賞与	319,310千円																																																																																																																												
賞与引当金繰入額	222,828千円																																																																																																																												
退職給付費用	309,433千円																																																																																																																												
法定福利費	418,761千円																																																																																																																												
減価償却費	223,777千円																																																																																																																												
支払賃借料	479,235千円																																																																																																																												
研究開発費	516,081千円																																																																																																																												
販売費及び一般管理費	24,207千円																																																																																																																												
営業外費用	63,641千円																																																																																																																												
製造費用	226千円																																																																																																																												
計	88,075千円																																																																																																																												
受取賃貸料	11,300千円																																																																																																																												
車輛運搬具	1,759千円																																																																																																																												
建物	15,389千円																																																																																																																												
車輛運搬具	155千円																																																																																																																												
土地	900千円																																																																																																																												
計	16,445千円																																																																																																																												
建物	275千円																																																																																																																												
構築物	4,527千円																																																																																																																												
機械装置	73千円																																																																																																																												
車輛運搬具	221千円																																																																																																																												
工具器具備品	5,143千円																																																																																																																												
計	10,241千円																																																																																																																												

(2) リース取引

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	356,958	228,731	128,227	工具器具備品	400,329	211,984	188,345
合計	356,958	228,731	128,227	合計	400,329	211,981	188,345
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			66,449千円	1年内			71,204千円
1年超			61,777千円	1年超			117,140千円
合計			128,227千円	合計			188,345千円
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			78,754千円	支払リース料			74,733千円
減価償却費相当額			78,754千円	減価償却費相当額			74,733千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(3) 有価証券関係

前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)における子会社株式及び関係会社で時価のあるものはありません。

(4) 税効果会計関係

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 110,372千円</p> <p>未払事業税否認 33,637千円</p> <p>その他 4,740千円</p> <p style="text-align: right;">計 148,750千円</p> <p>固定資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 94,603千円</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 629,701千円</p> <p>投資有価証券評価損否認 201,803千円</p> <p>一括償却資産限度超過額 10,874千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 16,153千円</p> <p>その他 48,806千円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 290,844千円</p> <p style="text-align: right;">計 711,099千円</p> <p>繰延税金資産合計 859,850千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 290,844千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 290,844千円</p> <p>繰延税金負債合計</p> <p>差引：繰延税金資産純額 859,850千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 124,264千円</p> <p>未払事業税否認 34,094千円</p> <p>その他 29,999千円</p> <p style="text-align: right;">計 188,358千円</p> <p>固定資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 55,693千円</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 657,016千円</p> <p>投資有価証券評価損否認 51,187千円</p> <p>一括償却資産限度超過額 10,708千円</p> <p>その他 40,510千円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 417,571千円</p> <p style="text-align: right;">計 397,544千円</p> <p>繰延税金資産合計 585,903千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 278,120千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 139,450千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 417,571千円</p> <p>繰延税金負債合計</p> <p>差引：繰延税金資産純額 585,903千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.1%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.4%</p> <p>住民税均等割額等 5.8%</p> <p>その他 3.2%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.5%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.1%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1%</p> <p>住民税均等割額等 4.3%</p> <p>その他 0.6%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.3%</p>
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.1%に代えて40.5%を適用しております。この変更に伴い、繰延税金資産の金額が28,275千円減少し、当事業年度に計上された法人税調整額が27,633千円、その他有価証券評価差額金が642千円、それぞれ増加しております。</p>	

(5) 1株当たり情報

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,514.80円	1株当たり純資産額	2,632.72円
1株当たり当期純利益	60.54円	1株当たり当期純利益	92.52円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	2,517.04円		
1株当たり当期純利益	62.71円		

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	462,491	681,927
普通株式に係る当期純利益(千円)	446,491	658,927
普通株主に帰属しない金額 利益処分による取締役賞与金(千円)	16,000	23,000
普通株式の期中平均株式数(株)	7,374,868	7,122,088